



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年7月29日

上場会社名 株式会社東邦システムサイエンス 上場取引所 東
 コード番号 4333 URL <https://www.tss.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 小坂 友康
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員総務部長（氏名） 吉田 博英（TEL）03（3868）6060
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第1四半期の業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,653	8.2	333	6.4	336	6.5	232	6.5
2022年3月期第1四半期	3,378	23.8	313	96.1	316	91.7	218	91.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	19.19	—
2022年3月期第1四半期	18.08	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	12,090	8,139	67.3	672.34
2022年3月期	12,131	8,122	67.0	670.96

（参考）自己資本 2023年3月期第1四半期 8,139百万円 2022年3月期 8,122百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2023年3月期	—				
2023年3月期(予想)		20.00	—	15.00	35.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想については、本日公表の「中間配当予想の修正に関するお知らせ」を併せてご覧ください。

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,196	4.0	627	△8.6	631	△8.6	429	△9.7	35.40
通期	15,000	5.6	1,370	3.2	1,378	3.0	953	1.1	78.55

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2022年7月14日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことを決議しております。業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の処分の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期1Q	13,865,992株	2022年3月期	13,865,992株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,759,814株	2022年3月期	1,759,814株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期1Q	12,106,178株	2022年3月期1Q	12,070,511株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料について)

決算補足説明資料につきましては8月5日 (金) に当社ホームページに掲載する予定としております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
3. 補足情報	7
生産、受注及び販売の状況	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、ワクチン接種の普及拡大や緊急事態宣言の解除等により徐々に回復の動きがみられるようになりました。一方、先行きについては、より感染力が強い変異株への警戒感や世界的なサプライチェーンにおける供給面での制約、ロシア・ウクライナ情勢に端を発した原材料価格の上昇とそれに伴う金融資本市場の変動等、不透明な状況が続きました。

当社が属する情報サービス産業におきましては、特定サービス産業動態統計(2022年5月分確報)によると、売上高は前年同月比4.2%増で2か月連続の増加、受注ソフトウェアにおけるシステムインテグレーションは同7.3%増となりました。業種や企業ごとに濃淡はあるものの、デジタル庁設立の後押しもあり、業務改革やビジネス変革を起こすためのDX(デジタルトランスフォーメーション)を中心としたシステム投資需要は継続的に伸長しており、更にIT投資が拡大する傾向にあります。

このような環境のもと、当社は2021年12月に発表した長期経営ビジョン2030(2022-2030)並びに中期経営計画(2022-2027)に基づき、「お客様と共に未来を創る」をスローガンに掲げ、以下を重点施策に取り組んでまいりました。

- (1) 事業ポートフォリオの変革
- (2) デジタルビジネスへの注力
- (3) サービスビジネスの構築
- (4) DX開発推進センターの設置
- (5) 株式の流動性確保とガバナンスの強化

受注面では、通信やヘルスケア、公共領域等、活況なDX案件の獲得に注力しながら、一方では、保険を中心に開発規模の大きな金融領域での基幹系刷新案件の受注に努め、トップラインの向上を図ってまいりました。

生産面では、新卒及び中途採用を強化しプロパー社員の増強を行うとともにパートナー会社との関係強化を図り開発力を増大させました。更には、プロジェクト革新室を中心に受注案件の仕損防止を徹底し、全社として生産効率を高めてまいりました。

加えて、2022年4月には、DX開発推進センターを立ち上げました。当部署では、お客様の課題解決に繋がる様々な案件を受注した後、それらを自社内に持ち帰り集約し、効率的な開発を行うとともに、若手社員を中心にDX開発技術者の育成を加速させております。これにより、DX案件の受注と生産の好循環を生み出し、売上高及び利益の確保を図ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高は3,653百万円(前年同期比8.2%増)、営業利益は333百万円(同6.4%増)、経常利益は336百万円(同6.5%増)、四半期純利益は232百万円(同6.5%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①ソフトウェア開発

当社の中心的なビジネス領域である金融系分野は、売上高2,675百万円(前年同期比6.6%増)となりました。事業領域の拡大を図ったものの大規模な制度改定対応案件が一段落した銀行系業務は449百万円(同4.2%減)、バックオフィス系の業務システム案件が一段落した証券系業務は374百万円(同6.7%減)となり、AI、IoT、ICT等の連携を考慮したシステム刷新やエンハンス拡張による保守領域拡大が進んだその他金融系業務は144百万円(同11.8%増)と堅調に推移しました。基幹システムの刷新案件が拡大した損害保険系業務は1,035百万円(同19.8%増)、一部保守工数の削減が継続したもののシステム刷新やフロントシステム開発案件を拡大させた生命保険系業務は671百万円(同4.1%増)となりました。

非金融系分野は、売上高889百万円(同10.4%増)となりました。大規模なDX開発案件を受注した公共系業務は136百万円(同270.2%増)と好調に推移し、クラウド化によるプラットフォームのシステム開発やビッグデータ分析が中心の通信系業務は453百万円(同3.2%減)と推移いたしました。

これらの結果、ソフトウェア開発の売上高は3,564百万円(同7.6%増)となりました。

②情報システムサービス等

モバイル証券会社におけるシステム運用及び監視サービス業務が拡大した情報システムサービス等の売上高は89百万円(前年同期比39.3%増)と堅調に推移しました。

(2) 財政状態に関する説明

＜資産、負債及び純資産の状況＞

当第1四半期会計期間末における総資産は12,090百万円となり前事業年度末に比べ40百万円減少しております。これは主として、現金及び預金が122百万円、仕掛品が19百万円、繰延税金資産が21百万円増加し、売掛金及び契約資産が163百万円、投資有価証券が49百万円減少したことによります。

また、負債合計は3,951百万円となり前事業年度末に比べ57百万円減少しております。これは主として、未払費用が375百万円、その他流動負債が45百万円増加し、未払金が146百万円、未払法人税等が168百万円、賞与引当金が163百万円減少したことによります。

純資産は8,139百万円となり前事業年度末に比べ16百万円増加しております。これは主として、四半期純利益232百万円を計上したこと、剰余金の配当により181百万円の減少があったことによります。これらの結果、自己資本比率は67.3%となり前事業年度末に比べ0.3ポイント増加しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年5月13日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

なお、上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,431,467	8,554,240
売掛金及び契約資産	2,140,815	1,977,446
仕掛品	544	20,320
その他	82,465	75,903
貸倒引当金	△6,426	△5,934
流動資産合計	10,648,866	10,621,976
固定資産		
有形固定資産	71,290	68,361
無形固定資産	54,558	51,188
投資その他の資産		
投資有価証券	483,235	434,121
繰延税金資産	754,593	775,613
その他	124,643	145,191
貸倒引当金	△5,675	△5,675
投資その他の資産合計	1,356,798	1,349,251
固定資産合計	1,482,647	1,468,801
資産合計	12,131,513	12,090,778
負債の部		
流動負債		
買掛金	776,029	771,321
未払金	192,834	46,093
未払費用	118,011	493,365
未払法人税等	293,109	124,612
賞与引当金	346,927	182,961
その他	159,713	205,429
流動負債合計	1,886,625	1,823,783
固定負債		
退職給付引当金	2,066,219	2,071,691
その他	55,865	55,865
固定負債合計	2,122,084	2,127,556
負債合計	4,008,710	3,951,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	526,584	526,584
資本剰余金	576,405	576,405
利益剰余金	7,346,916	7,397,636
自己株式	△610,372	△610,372
株主資本合計	7,839,532	7,890,252
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	283,270	249,185
評価・換算差額等合計	283,270	249,185
純資産合計	8,122,803	8,139,438
負債純資産合計	12,131,513	12,090,778

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	3,378,048	3,653,845
売上原価	2,739,378	2,972,004
売上総利益	638,669	681,841
販売費及び一般管理費	325,012	348,208
営業利益	313,656	333,632
営業外収益		
受取配当金	2,284	2,532
保険事務手数料	219	204
貸倒引当金戻入額	195	492
営業外収益合計	2,698	3,229
経常利益	316,355	336,861
税引前四半期純利益	316,355	336,861
法人税、住民税及び事業税	137,477	110,539
法人税等調整額	△39,314	△5,990
法人税等合計	98,162	104,548
四半期純利益	218,193	232,313

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第1四半期累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (千円)	前年同四半期比 (%)
ソフトウェア開発	3,590,176	107.8
情報システムサービス等	89,448	139.3
合計	3,679,624	108.4

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注実績

当第1四半期累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
ソフトウェア開発	3,728,627	107.9	2,255,975	117.2
情報システムサービス等	59,392	87.8	89,284	133.3
合計	3,788,020	107.5	2,345,259	117.8

(3) 販売実績

当第1四半期累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同四半期比 (%)
ソフトウェア開発	3,564,396	107.6
情報システムサービス等	89,448	139.3
合計	3,653,845	108.2

(注) 当第1四半期累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社野村総合研究所	847,652	25.1	914,614	25.0
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	317,215	9.4	366,038	10.0